

## RIETI BBL Webinar

「IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し」についてのコメント

---

2021年12月

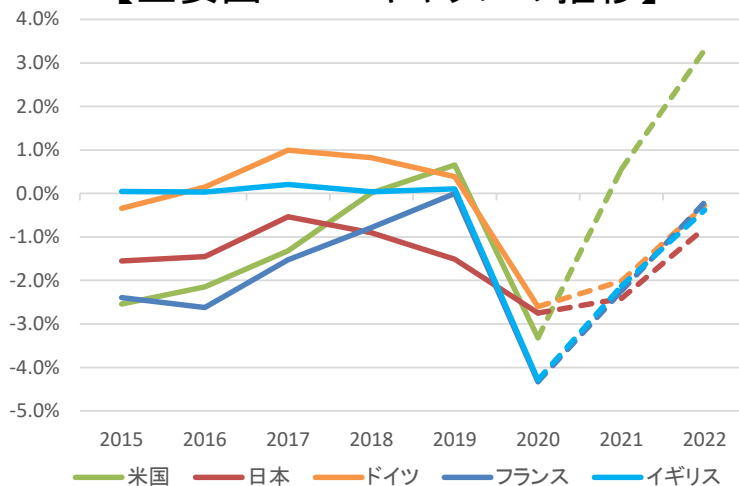
RIETIコンサルティングフェロー 中島厚志

**(IMFの見方)** 世界経済は回復に転じたが、各国の政策支援の相違、ワクチン配分の不均衡などで世界経済の分断は中期的に拡大する可能性。足元では、インフレ率が上昇し、多くの国で政策余地が一層限定的に

**(コメント)**

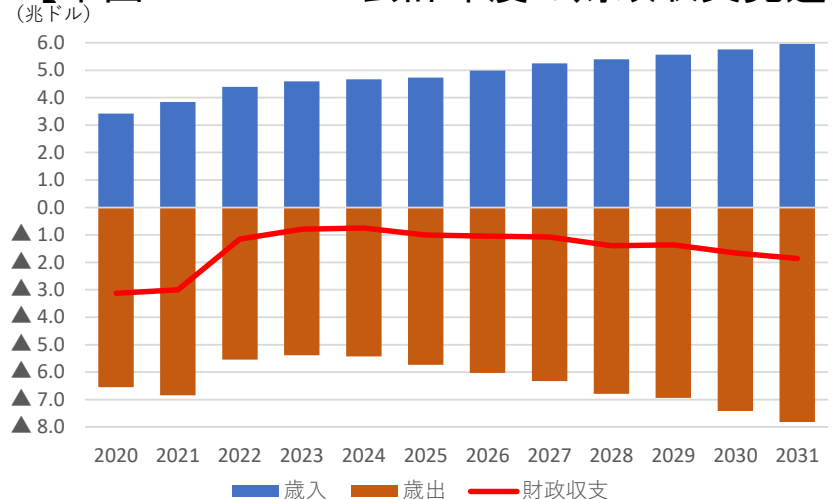
- 今後の世界経済は、世界的にはなお低いワクチン接種率や財政制約などでウィズコロナ社会に向かわざるを得ない。しかし、政策対応では、2020年と2021年に大きな財政支出を行った米国の景気は堅調な回復で世界経済をリードするも、大きな需要超過で世界的インフレの一因になっているように見える。
- もっとも、2022年度の米財政赤字(▲1.2兆ドル)は21年度(▲3.0兆ドル)から大幅縮小の方向(米CBO)。米国の追加経済対策(インフラ投資・大型歳出(BBB法))も長期では収支中立的であり、2022年の世界経済とインフレは一転減衰する可能性。

【主要国：GDPギャップの推移】



(注) GDPギャップは潜在GDPに対する実際のGDPの上振れ下振れ度合を示す。  
点線の2021年および2022年はIMF予測値  
(出所) IMF

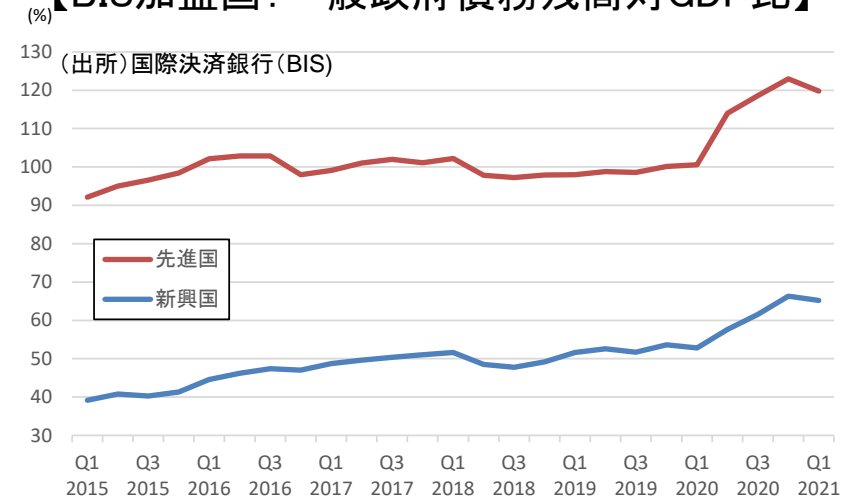
【米国：2020-2031会計年度の財政収支見通し】



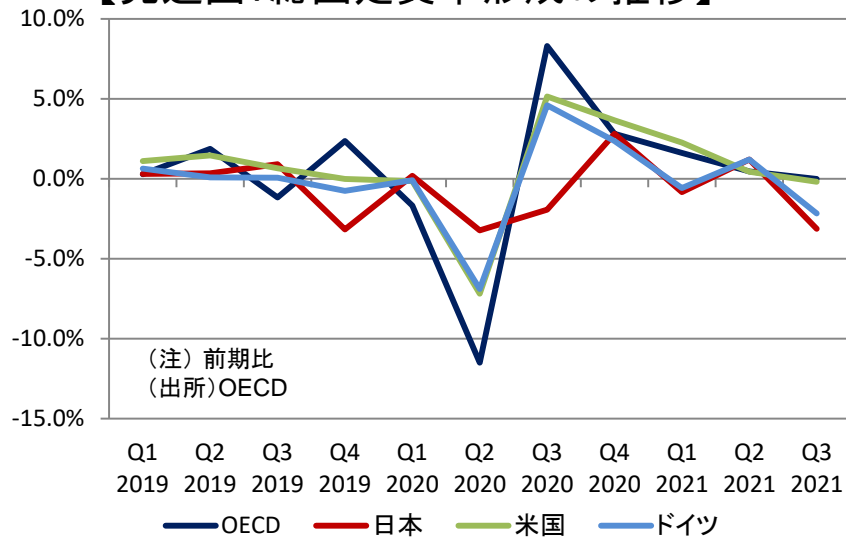
(注) 会計年度は10月から翌年9月。本見通しは2021/7現在のもの  
(出所) 米CBO

- 一方、先進国、新興国ともに一般政府債務残高対GDP比は大きく増加(2021Q1⇒2019Q4の債務残高増(対GDP比):先進国+19.7%、新興国+21.6%)。コロナ対策が引き続き不可欠ながら、インフレ、ドル高、米FRBのテーパリング開始の下で、今後先進国、新興国とも、債務増抑制が求められる局面
- 供給制約が続き、先々が未だ不透明な状況で、主要国の総固定資本形成に勢いは乏しい。コロナ後を見据えた世界経済の安定成長には引き続きデジタル経済化とグリーン経済化を目指す成長戦略が不可欠ながら、知財投資が20年後半以降増加傾向にあるなどやや兆しあり。

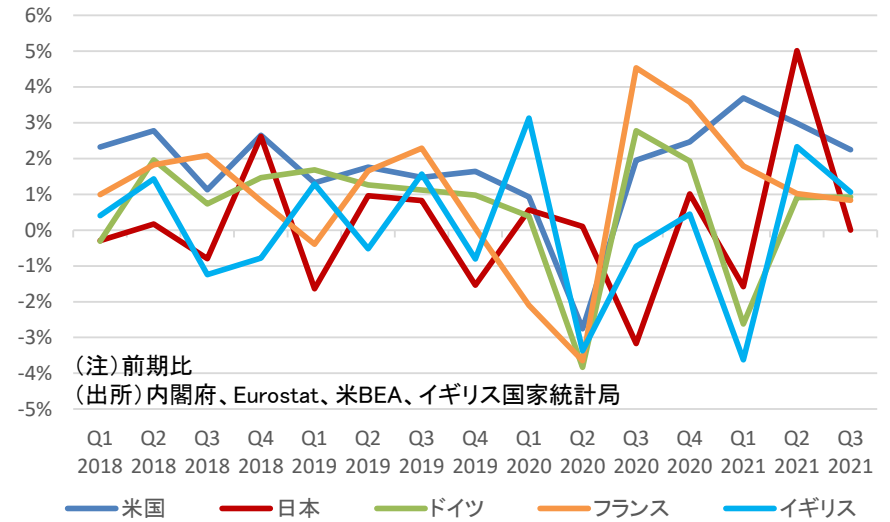
【BIS加盟国:一般政府債務残高対GDP比】



【先進国:総固定資本形成の推移】



【主要国:知財投資増減率の推移】



## 【質問事項】

1. 世界経済は回復途上にある一方、世界で深刻なコロナ感染が続いてコロナ禍当初の景気回復見通しが後ずれしているようにも見える。現在の世界経済状況は、IMFとしてはほぼ見通しに近い回復なのか、昨年見通し時に示していた下振れリスクが顕在化した状態なのか、それともエネルギー価格上昇やインフレで想定外の新たな局面に入ったと見るのか、お考えを伺いたい。
2. 日本政府は過去最大規模の補正予算案を閣議決定したが、現在の世界経済と主要国のコロナ対策、成長戦略を踏まえた上で、いま日本として行うべきこと、あるいは優先すべきことがあればご教示いただきたい。